



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成24年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	11,434	△6.3	1,016	△37.7	1,019	△36.9	683	△41.1
23年12月期第3四半期	12,199	△2.0	1,630	△20.2	1,614	△20.6	1,160	△10.3

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 701百万円 (△37.1%) 23年12月期第3四半期 1,116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	50.18	—
23年12月期第3四半期	85.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	19,969	17,583	87.9	1,288.53
23年12月期	19,610	17,426	88.7	1,277.12

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 17,558百万円 23年12月期 17,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
24年12月期	—	15.00	—		
24年12月期(予想)				10.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 株式上場20周年記念配当 10円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△4.8	1,170	△40.0	1,170	△39.8	760	△44.1	55.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成24年4月23日に当社100%出資で設立した「HIOKI KOREA CO.,LTD.」を、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	14,024,365 株	23年12月期	14,024,365 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	397,253 株	23年12月期	397,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	13,627,130 株	23年12月期3Q	13,627,193 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの国内における生産額は、リーマンショック以降徐々に回復してまいりました。しかし、当期に入り世界経済の減速及び長期化する円高等の影響により、下降傾向となっております。これにともない、当社グループの国内における販売状況は厳しさを増しております。一方、海外販売の状況は、海外半導体メーカーの生産調整により当社自動試験装置の売上高が低迷し、また、欧州債務危機及び中国における景気減速の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。

当社は、従来から環境・エネルギー関連分野を重点市場として開拓してまいりましたが、今年4月に経済産業省が主幹する「エネルギー管理システム導入促進事業補助金」の管理運営企業に認定されたことを契機に、電力監視システム等の拡販に注力してまいりました。

当期は韓国に自動試験装置の拡販のために、同製品の検査治具の生産から修理を行い、また、韓国ユーザーに様々なサポートを提供するための子会社を設立いたしました。米国、中国、インド、シンガポール、そして韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に対して6.3%減少し、114億34百万円になりました。利益面では、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損が発生し、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期比37.7%減の10億16百万円、同36.9%減の10億19百万円になりました。また、四半期純利益は同41.1%減の6億83百万円になりました。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、9ページ「3.(5)セグメント情報等」をご覧ください。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,210,341	17.8	1,909,147	16.2	△301,193	△13.6
記録装置	2,041,492	16.4	1,976,345	16.7	△65,146	△3.2
電子測定器	4,337,716	34.9	3,978,737	33.7	△358,979	△8.3
現場測定器	2,887,871	23.2	2,909,066	24.6	21,195	0.7
周辺装置他	950,726	7.7	1,045,587	8.8	94,860	10.0
合計	12,428,148	100.0	11,818,884	100.0	△609,263	△4.9

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,265,388	18.6	1,665,958	14.6	△599,430	△26.5
記録装置	1,962,776	16.1	1,915,346	16.8	△47,430	△2.4
電子測定器	4,171,062	34.2	3,906,998	34.2	△264,063	△6.3
現場測定器	2,864,099	23.5	2,922,850	25.6	58,751	2.1
周辺装置他	936,650	7.7	1,022,950	8.9	86,300	9.2
合計	12,199,976	100.0	11,434,103	100.0	△765,873	△6.3

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、43億33百万円（前年同期比11.9%減）、海外売上高比率は37.9%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,386,386	59.4	7,185,191	60.8	△201,195	△2.7
海外	アジア	3,826,569	30.8	3,440,689	29.1	△385,879	△10.1
	アメリカ	674,513	5.4	698,767	5.9	24,253	3.6
	ヨーロッパ	278,253	2.2	284,035	2.4	5,781	2.1
	その他の地域	262,425	2.1	210,201	1.8	△52,223	△19.9
	計	5,041,761	40.6	4,633,693	39.2	△408,067	△8.1
合計		12,428,148	100.0	11,818,884	100.0	△609,263	△4.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,282,633	59.7	7,100,628	62.1	△182,004	△2.5
海外	アジア	3,727,194	30.6	3,161,190	27.6	△566,003	△15.2
	アメリカ	663,212	5.4	614,115	5.4	△49,097	△7.4
	ヨーロッパ	277,324	2.3	293,443	2.6	16,119	5.8
	その他の地域	249,612	2.0	264,724	2.3	15,112	6.1
	計	4,917,343	40.3	4,333,474	37.9	△583,868	△11.9
合計		12,199,976	100.0	11,434,103	100.0	△765,873	△6.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億59百万円増加し、199億69百万円になりました。主な増加項目は現金及び預金、関係会社株式、また、減少項目は受取手形及び売掛金等売上債権であります。

負債は、主として未払法人税等及び賞与引当金の増加により2億2百万円増加し、23億85百万円になりました。純資産は、主として利益剰余金の増加により1億56百万円増加し、175億83百万円になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

海外半導体メーカーの生産調整、中国における景気減速の影響を受け、当社グループの海外販売は低調に推移しております。また、円高修正の流れから当上半期において比較的堅調であった国内販売が、主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの生産減速にともない、厳しさを増しております。

これにともない、連結業績予想が平成24年7月5日に公表した数値を下回る見通しとなったため、平成24年10月5日に「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注)平成24年4月23日に当社100%出資で設立した「HIOKI KOREA CO., LTD.」を、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	6,873,138
受取手形及び売掛金	2,510,967	1,880,928
商品及び製品	387,126	349,945
仕掛品	1,012,981	767,997
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,177,638
繰延税金資産	163,871	379,718
その他	44,582	93,905
貸倒引当金	△1,023	△892
流動資産合計	11,336,375	11,522,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,247	4,085,150
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	252,999
工具、器具及び備品(純額)	417,879	493,362
土地	1,796,890	1,796,890
建設仮勘定	30,000	—
有形固定資産合計	6,608,805	6,628,403
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	231,376
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	234,617
投資その他の資産		
その他	1,406,041	1,583,788
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,405,272	1,583,788
固定資産合計	8,273,772	8,446,809
資産合計	19,610,147	19,969,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	444,901
未払法人税等	183,365	328,185
賞与引当金	336,401	597,200
役員賞与引当金	—	13,500
その他	622,349	351,165
流動負債合計	1,543,056	1,734,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	113,350
繰延税金負債	284,168	257,138
その他	272,973	280,499
固定負債合計	640,587	650,988
負債合計	2,183,644	2,385,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,208,209
自己株式	△761,420	△761,447
株主資本合計	17,544,386	17,683,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,842	15,731
為替換算調整勘定	△132,994	△139,855
その他の包括利益累計額合計	△140,836	△124,124
少数株主持分	22,954	24,265
純資産合計	17,426,503	17,583,247
負債純資産合計	19,610,147	19,969,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,199,976	11,434,103
売上原価	7,452,508	7,386,292
売上総利益	4,747,467	4,047,811
販売費及び一般管理費	3,116,908	3,031,458
営業利益	1,630,558	1,016,352
営業外収益		
受取利息	4,487	3,907
受取配当金	18,091	16,302
受取家賃	6,051	5,903
助成金収入	14,880	30,862
雑収入	28,073	20,162
営業外収益合計	71,584	77,137
営業外費用		
支払利息	3,136	3,984
売上割引	62,615	61,705
為替差損	19,355	5,587
雑損失	2,553	2,844
営業外費用合計	87,661	74,123
経常利益	1,614,481	1,019,367
特別利益		
固定資産売却益	59	164
特別利益合計	59	164
特別損失		
固定資産売却損	460	37
固定資産除却損	2,253	3,410
投資有価証券評価損	710	—
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	12,586	3,448
税金等調整前四半期純利益	1,601,954	1,016,083
法人税、住民税及び事業税	459,547	572,924
法人税等調整額	△24,018	△242,034
法人税等合計	435,528	330,889
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,425	685,193
少数株主利益	6,019	1,361
四半期純利益	1,160,405	683,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,425	685,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,763	23,573
為替換算調整勘定	△23,397	△6,911
その他の包括利益合計	△50,161	16,662
四半期包括利益	1,116,264	701,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,676	700,544
少数株主に係る四半期包括利益	2,587	1,311

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,237,497	526,297	1,377,358	12,141,153	58,822	12,199,976	—	12,199,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,177,792	—	—	1,177,792	134,939	1,312,732	△1,312,732	—
計	11,415,290	526,297	1,377,358	13,318,946	193,761	13,512,708	△1,312,732	12,199,976
セグメント利益 又は損失(△)	1,339,192	20,183	188,765	1,548,141	△4,531	1,543,609	86,948	1,630,558

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。